

# 第7次中期経営計画

Make it happen.

未来は私たちが切り拓く！！！！

**MORITO**

<http://www.morito.co.jp/>

# 第6次中期経営計画の振り返り

(対象期間：2011年11月期～2015年11月期の5年間)

1

# 1. 総括

## 収益

- 売上高 125億円増(40%増)
- 営業利益 2.8億円増(19%増)
- EBITDA 8.9億円増(48%増)
- 当期純利益 7.1億円増(99%増)

(\*) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費で計算しております

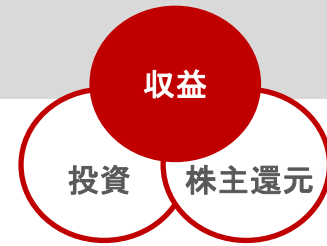
## 投資

- M & A 2件実施
- 新拠点設立による事業拡大
- 拠点統廃合による機能統合

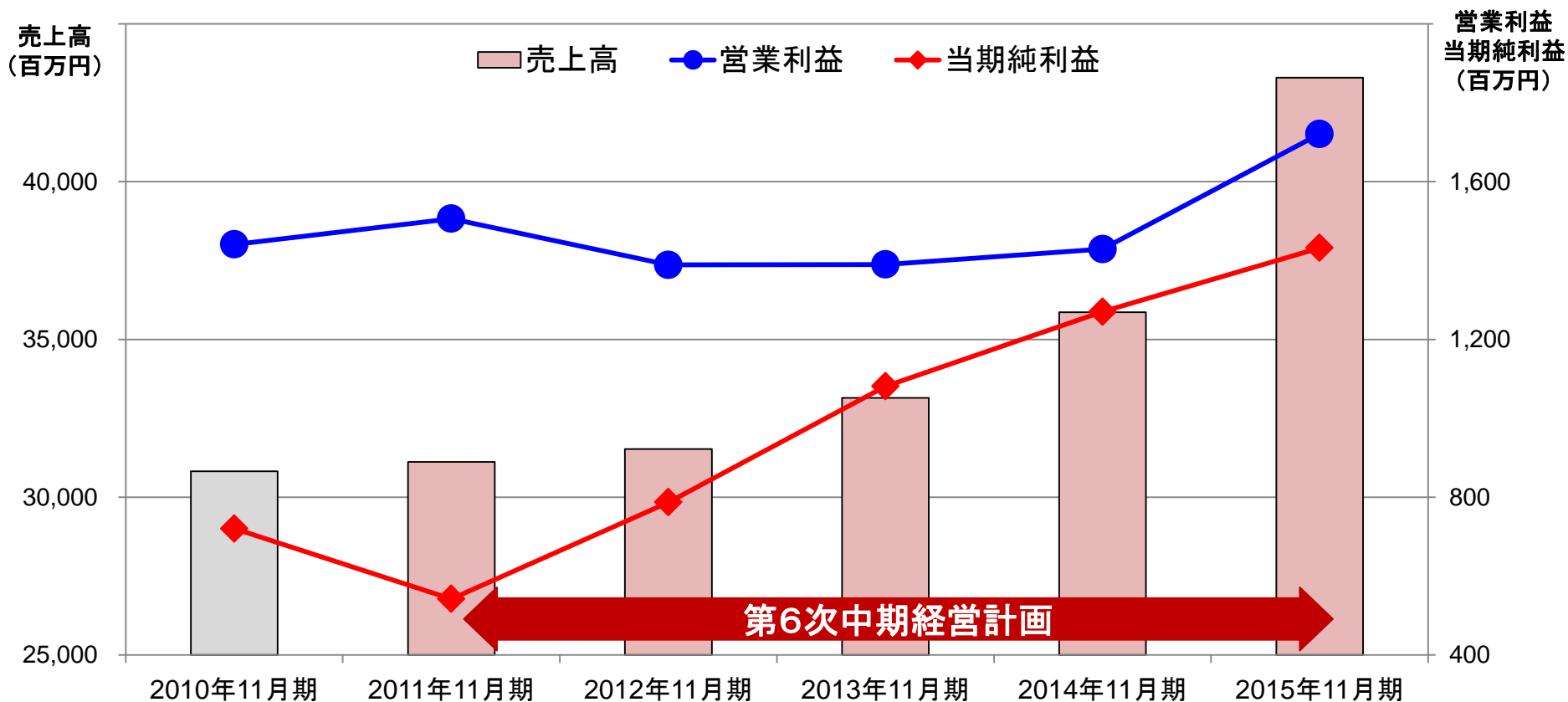
## 株主還元

- 5年連続の1株当たり配当額の増加
- 自社株取得の実施
- 株主優待制度の復活

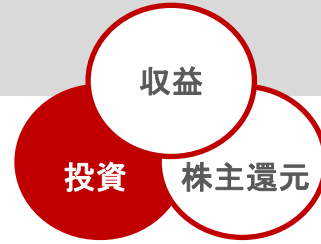
# 2. 収益



## 業績の推移(連結ベース)

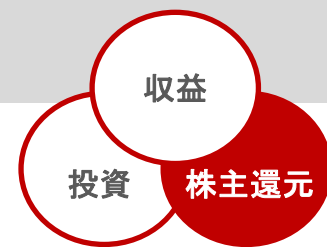


### 3. 投資

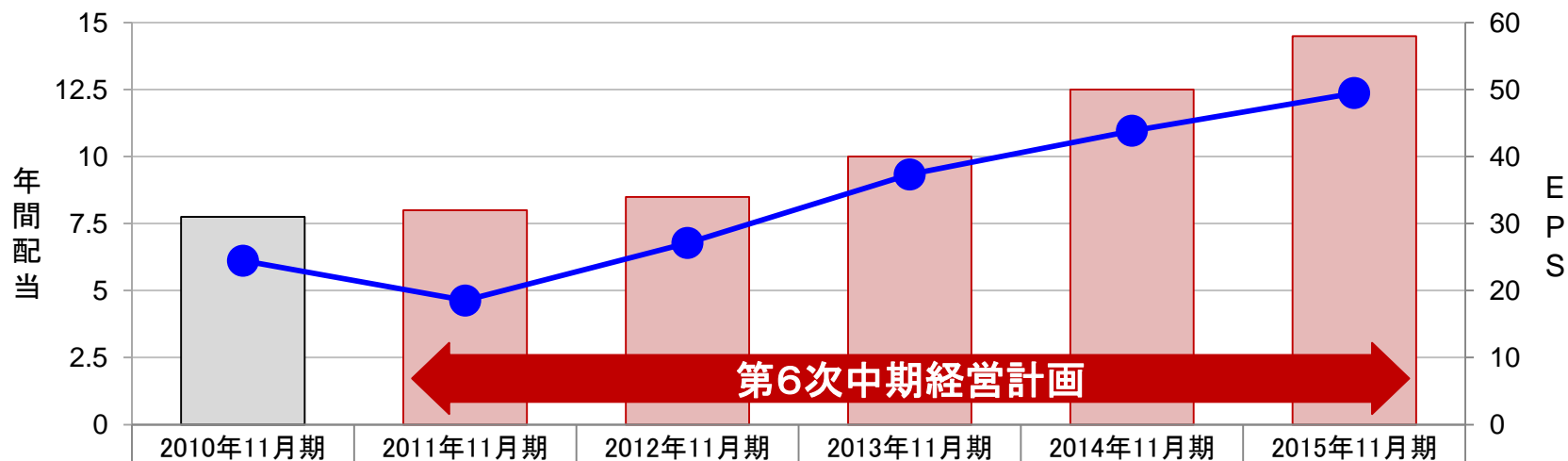


- アパレル副資材を取り扱う2社のM&Aを実施  
⇒ 海外(米国)1件、国内1件
- 新拠点設立による事業拡大  
⇒ 中国(深セン)、米国(ミシガン、テネシー)、  
ベトナム(ダナン、ホーチミン)、ミャンマー、タイ
- 拠点統廃合による機能統合  
⇒ 国内8拠点、海外4拠点

# 4. 株主還元



- 5年連続の1株当たり配当額の増加  
(2015年は14.5円/株の過去最高配当)
- 株主優待の実施
- 自社株取得の実施  
(2016年2月までに50万株・5億円を上限に取得予定)



年間配当(円/株)	7.75	8	8.5	10	12.5	14.5
EPS(円/株)	24.47	18.53	27.10	37.35	43.85	49.48

# 第7次中期経営計画

(対象期間：2016年11月期～2018年11月期の3年間)

2

# 1. 創業理念

## 積極・堅実

「積極・堅実」とは、自分から進んで判断し、行動することで、成果を確実にあげていくことを意味し、モリト社員が長年受け継いできた創業理念である。



## 2. 経営理念

# パーツでつなく、あなたとつながる、 未来につなげる

ファッション性、機能性、快適性、安全性といった  
トータルな視点で価値創造力を発揮し、  
全ステークホルダーと一体となって未来作りに貢献する。

# 3. MORITO Value

## 顧客・パートナーから 絶大な信頼を勝ち取る

- 顧客・パートナーにとって価値ある情報やアイデアを発信し続ける
- 顧客・パートナーの要望により早く、よりの確に対応することで 期待を超える満足を提供する

## 自分の責任を果たす

- 自分の役割を自覚し、徹底的にやり切る
- より高い目標を掲げ、意欲と向上心を持って自己成長し続ける

## 相手を理解し連携する

- 多様な価値観や文化を受け入れ、相手の意見を尊重する
- 様々な人と連携し、より大きな成果を達成する

## 想像力を発揮する

- 感性を研ぎ澄まし、好奇心を持って新しいことに挑戦する
- 広い視野と柔軟さを持ち、変化を感知し、対応する

## 誠実である

- 常に礼儀正しく相手を敬い、真摯に行動する
- 高い倫理観を持ち、法令・社会規範・ルールを遵守する
- MORITOの一員である責任と誇りを持ち、事業活動を通じて社会に貢献する

## 4. 経営ビジョン

存在価値を創造する、

あたらしい「モリトグループ」の実現

## 5. 経営目標

### 収益

- 連結売上高 500億円
  - 連結営業利益 26億円
  - ROEの向上
- (前提条件:120円/米ドル)

### 投資

- 既存投資のシナジー効果極大化
- M&Aの継続

### 株主還元

- 安定株主還元の実施

## 6. 経営課題

① グループ収益基盤の拡大強化

② 資本政策の確立

③ 内部統制の強化

# ① グループ収益基盤の拡大強化

収益基盤

資本政策 内部統制

## a) 販売

日本発付加価値商品、  
コア商品のグローバル展開

事業本部戦略の強化による  
スピード経営の実現化

未開拓市場・分野への挑戦

事業本部間の協働による  
新規ビジネスの創出

# ① グループ収益基盤の拡大強化

収益基盤

資本政策 内部統制

## b) 製造・購買・在庫

販売戦略に基づく製造、購買、在庫の  
三元グローバル管理体制

## c) 新規投資

新商品開発

営業ツールの充実

設備投資

新規拠点の設立

M&A

## ② 資本政策の確立

収益基盤

資本政策

内部統制

最適資金調達方針の策定

株価の適正水準維持

株主還元政策の再考



### ③ 内部統制の強化

収益基盤

資本政策 内部統制

コーポレートガバナンス  
・コードへの対応

経営インフラの再構築

人財活性化、  
ダイバシティー経営の推進

グローバル キャッシュ  
マネジメントの推進

# 第7次中期経営計画 事業別戦略

(対象期間：2016年11月期～2018年11月期の3年間)

3

# 1. アパレルコンポーネント事業

APC事業

PD事業

## ターゲットの再設定

市場動向と自社の強みから14のターゲット業界を選定



優先順位をつけてグループ全体で攻略を図る

# 1. アパレルコンポーネント事業

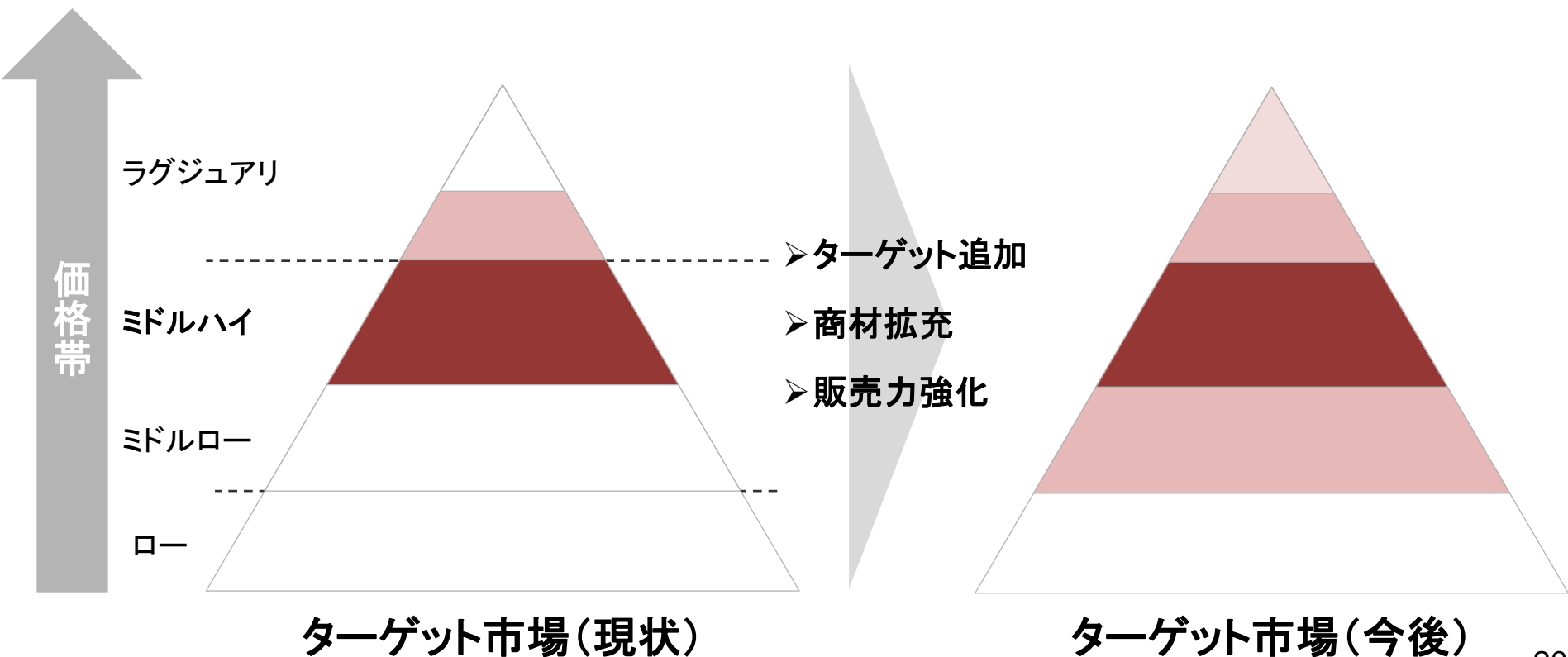
APC事業

PD事業

## ターゲットの再設定

ミドルハイを中心としたシェア向上を目指す

※色の濃淡はモリトシェアを表す



# 1. アパレルコンポーネント事業

APC事業

PD事業

## ブランド・商材

ホック・ハトメ・マジックテープ等  
のコア商材へのこだわり

ブランドの統廃合

機能性商品の販売の拡大

新商品の開発に注力

# 1. アパレルコンポーネント事業

APC事業

PD事業

## 販売・アフターサービス体制

新規拠点の設立と  
人材の拡充

Scovillとの取り組み強化

グローバルに展開する  
国内企業との取り組み強化

インバウンド顧客への対応

アフターサービス強化  
による競争優位性の確立

提携およびM&Aの推進

## 2. プロダクト事業

APC事業

PD事業

### 輸送ビジネス

中国・北中米市場の拡大

グローバル調達力と品質保証の強化

重要拠点のQCDD体制の充実

## 2. プロダクト事業

APC事業

PD事業

# 生活産業資材ビジネス

ターゲット業界の設定

自社工場を活かした付加価値の追求

リソースの集中



## 2. プロダクト事業

APC事業

PD事業

### 流通商品ビジネス

女性向け靴周り品と高価格帯雑貨の展開

ネット・リアル横断の購買行動への対応

海外展開スキーム構築

## 本資料のお取扱いについて

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

## 本資料に関するお問い合わせ先

モリト株式会社

管理本部 総務部 株式・IR課

〒541-0054

大阪府中央区南本町4-2-4

TEL:06-6252-3551

FAX:06-6252-3853

E-mail:ir@morito.co.jp